

「公共施設マネジメントの構築に向けて」（概要版）

小金井市企画財政部企画政策課

現在、本市が直面している危機的な財政状況に加え、高齢者人口の増加や少子化の進展をはじめとする社会現象の影響下においては、現状の公共施設の総量を維持したまま、安全・安心に管理していくことは困難な状況であることが、小金井市施設白書（平成24年3月発行）により明らかとなっています。

ついては、第4次小金井市基本構想・前期基本計画の中で掲げた「自律した行政経営の推進」及び「安定した財政運営の確立」を推進すべく、公共施設マネジメントの構築に向けた取り組みとして、公共施設の維持保全に係る全庁調整・横断体制の構築に向けた一定の方向性を示すものとして作成しました。

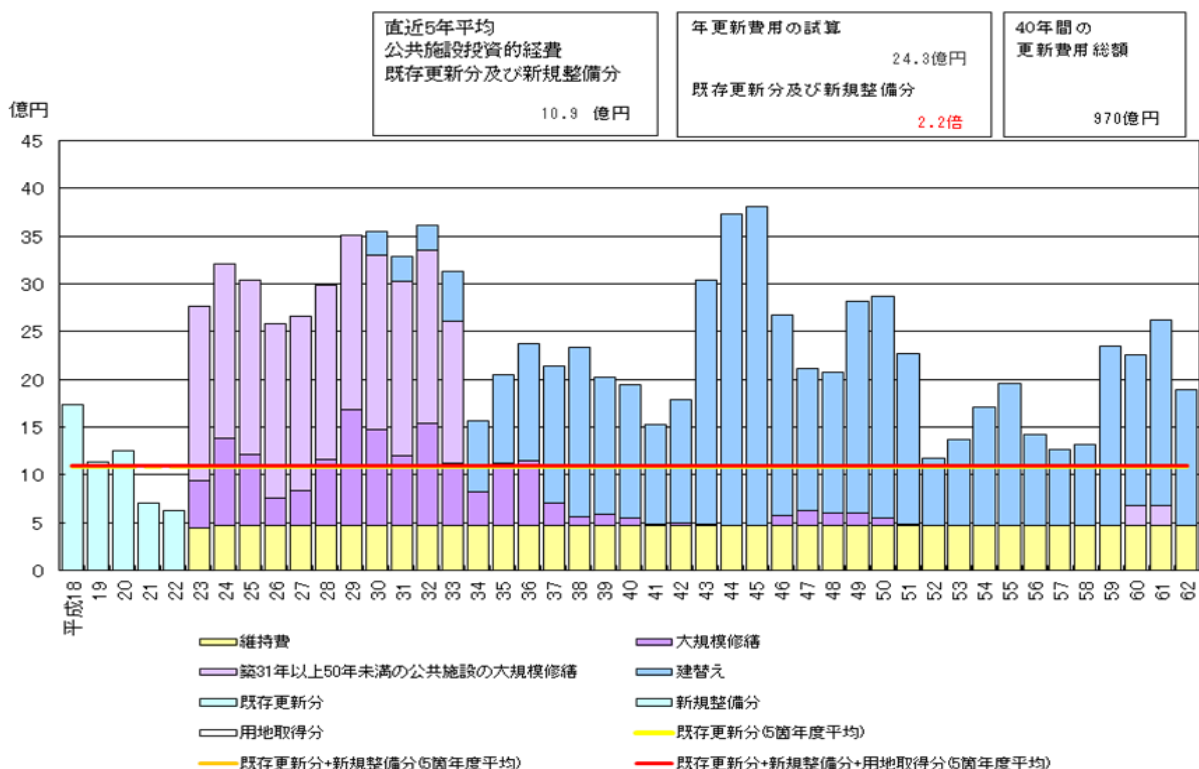
I 本市における危機的な財政状況と公共施設

(p4~8)

小金井市施設白書において公共施設の将来の更新費用の推計作業を行った結果としては、直近5年間に要した既存施設更新費用及び新規整備費用の平均金額（10.9億円）に比べ、2.2倍（24.3億円）の費用が見込まれています。

しかしながら、現在、本市は危機的な財政状況にあり、将来的にも財源不足が予測されています。景気低迷により市税収入が伸び悩む一方、歳出面では、扶助費を中心として社会保障費が大幅な増加傾向を示しており、市政運営を取り巻く環境は大変厳しくなっています。さらには、武蔵小金井駅南口再開発事業、東小金井駅周辺整備事業、最重要課題である安定的な可燃ごみ処理体制の確立など、多額の経費を必要とする課題が山積しています。これら新たな行政需要にも対応すべく、財政面に与える影響を可能な限り少なくする工夫が求められています。

公共施設の将来の更新費用の推計



※上記推計は、事業費ベースで算出しており、国庫補助金、公営住宅使用料、地方債等は考慮していません。

Ⅱ 公共施設マネジメントの基本的考え方

(p9~17)

「公共施設マネジメント」とは、自治体が保有している全ての公共施設を、行政経営の視点から経営資源として捉え、多様・高度化する市民ニーズの変化を的確に把握し、市民サービスの維持向上に努めるとともに持続可能な財政基盤の確立につなげるため、総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組みを指します。

本市においては、以下の3つの項目を公共施設マネジメントの基本原則とします。

① 総量の抑制

- ・これからの公共施設は、「全体の総量を抑制していくこと」を基本とします。

② PPPの活用

- ・これからの公共施設は、「民間活力の活用を検討すること」を基本とします。

③ 保有資産の有効活用

- ・これからの公共施設は、「資産として有効活用すること」を基本とします。

Ⅲ 公共施設マネジメント構築に向けた今後の取組

(p18~19)

公共施設の維持保全（新設・建替更新等も含む）に係る現時点での計画の見直し及び建物の劣化状況の把握に着手し、一定の評点を得た計画については、「公共施設マネジメント計画」の策定に向けた取りまとめを進めていくこととします。また、この際には、学識経験者や市民の意見も聞きながら、第5次小金井市基本構想へ適切に反映させることを目指します。

公共施設マネジメントの基本フロー

